

過去のオリンピックからオリンピックの 経済効果を考える

指導教員名：水越 康介

氏名：西尾 瞳

頁数：24 頁

目次

1.はじめに	3
2.オリンピックの経済効果	4
2-1.過去のオリンピックの経済波及効果	5
2-1-1.2008年 北京オリンピック・パラリンピック	5
2-1-2.2012年 ロンドンオリンピック・パラリンピック	7
2-2.1964年 東京オリンピック	15
3.2020年 東京オリンピック・パラリンピック	16
4.おわりに	22
5.参考文献	23
6.参考資料	24

1.はじめに

2013年9月7日、アルゼンチンのブエノスアイレスで開かれた第125次IOC（国際オリンピック委員会）総会で、2020年夏季オリンピック・パラリンピックの東京開催が決定した。このニュースに、東京のみならず、日本中が歓喜に沸いたことは、まだ記憶に新しい。世界最大のスポーツイベントであるオリンピック・パラリンピックを東京に招致できたことにより、日本経済にプラスの影響をもたらされることを期待する声は非常に大きい。事実、2020年東京オリンピック・パラリンピックの招致委員会などが、2020年の東京オリンピック・パラリンピックによる経済波及効果の試算を発表している。

そして現在、2020年に東京で行われる2回目のオリンピックに向け、東京を中心として、様々な取り決めや準備の真っ只中だが、招致が決定するまでも、自国を2020年に開催されるオリンピック招致にするために、日本を含め、世界各国で様々なアピール活動が行われ、何年もかけてその他の立候補地と招致合戦を繰り広げてきた。

しかし、そもそも、なぜこれ程の長い時間と莫大な費用をかけてまで、多くの国がオリンピック招致を目指すのだろうか。理由はいくつか挙げられる。一般的に、オリンピックは世界最大のスポーツイベントと言われるだけあって、他のスポーツイベントとは異なり、野球やサッカーなど1つの競技だけでなく、複数の競技が約1カ月という短期間で同時に開催されることで、多くのスポーツファンが観戦者として開催国に集まる。つまり、オリンピックが開催できると世界に主張することで、その国の国威を掲揚したり、また、世界中の人が様々なスポーツに興味や関心を抱くことで、スポーツ界の活性化などの効果が見込まれるからである。オリンピックによってもたらされる影響の中でも、テレビで「オリンピックの経済効果は〇兆円と見込まれる」という話を耳にすることもあり、オリンピック開催によって、経済が活性化され、プラスの影響をもたらすとの意見は、ごく一般的なものだろう。2020年の東京オリンピックを例にしても、招致活動中であった2012年6月の段階で、東京2020オリンピック・パラリンピック誘致委員会が発表した2020年夏季オリンピック・パラリンピックの東京開催に伴う経済波及効果は、2013年から2020年までの8年間で約3兆円、付加価値誘発額が約1.4兆円、雇用誘発数が約15万人と試算した。そして、東京都が実際に開催地として選出された後は、さまざまな金融機関や研究機関が経済波及効果の試算を公表している。しかし、それらの額はまちまちで、東京都の約3兆円から、中には100兆円を超える試算まで存在する。

先ほど述べた例からも分かるように、テレビや新聞では、度々、オリンピックによる経済波及効果を謳ったものが見られるが、本当に、オリンピックには期待するほどの経済効果があるのだろうか。そもそも、経済波及効果とは一体何を指すのだろうか。この論文ではオリンピックの経済波及効果に焦点を当て、過去に開催されたオリンピックを例にして考えていきたい。その中でも、大きなインフラ投資を伴う新興国で開催されたオリンピックと、成熟した先進国で開催されたオリンピックを大別して述べていきたい。そこで、この論文では、2008年に開催された北京オリンピック・パラリンピックと、2012年に開催されたロンドンオリンピック・パラリンピックを例に挙げる。次に、過去に日本で開催されたオリンピックについても考えるため、1964年の夏季に開催された東京オリンピックを基に、一国の経済状態を分析し、本当にオリンピック・パラリンピックの開催によって経済波及効果が見込まれるのかを検証していきたい。

また、この論文の構成としては、以下の各章で過去に行われた海外開催でのオリンピックと日本開催でのオリンピックから経済に与えた影響などの事実を整理することによって、分析を進めていきたい。まず、第2章1項では海外における経済効果の事例について論じる。ここでは、先進国であるイギリスで2012年に行われたロンドンオリンピック・パラリンピックと、発展途上国である中国で2008年に行われた北京オリンピック・パラリンピックを事例として選択し、それぞれの経済波及効果について分析する。次に、過去の日本におけるオリンピックの経済効果を分析する。日本では、1964年の東京オリンピック、1972年の札幌オリンピック、1998年の長野オリンピックと3度のオリンピックが開催されているが、2020年に開催されるオリンピックは夏季大会であること、また、日本の首都である東京で開催されることを踏まえて、1964年の東京オリンピックを例に挙げて、オリンピックが行われた年を中心に分析を進めることとする。第3章では、第2章の結果を基に、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックの経済波及効果を分析する。この際には、大きなインフラ投資を伴う新興国のオリンピックではなく、日本と同様、先進国であるイギリスであり、その中でも首都であるロンドンで開催された2012年のロンドンオリンピック・パラリンピックを参考にして、検証するのが有益であろう。実際にオリンピックが行われた地域だけでなく、その他の地域に及ぶ経済波及効果についても検証したい。さらに、オリンピックが与える影響の中でも、「建設業」や「広告業」などの直接的な効果と、「小売業」や「飲食業・宿泊業」などの間接的な効果についても同時に分析する。それを基に、2020年に開催予定の東京オリンピック・パラリンピックは事前の期待どおりの経済波及効果をもたらすのか、さらにどのような影響が及ぼされていくのかを検討したい。

2.オリンピックの経済効果

一般的に、オリンピックが開催されることによって、様々な経済波及効果が期待されると言われているが、プラスの効果に限定すると、大きく4点挙げられる (Martin, 2008, p3-4)。

まず、一つ目として、開催前の経済波及効果としては、インフラ整備による雇用の促進が挙げられる。2020年の東京オリンピック・パラリンピックから考えても、日本は現在、非正規雇用者が多く、また2011年にあった東日本大震災等の影響で、雇用の落ち込みが見られるが、モノレールの設置や、江東区有明や豊洲近辺のインフラ整備、またオリンピック関連施設の建設のために、相当多くの雇用が見込まれる。次に、開催期間中は、オリンピック関連グッズや、オリンピック特需による売り上げで、消費の活性化を図ることができ、経済波及効果をもたらすことが挙げられる。また、オリンピックは4年に1度行われる世界最大のスポーツの祭典であるため、開催地には、海外からオリンピックの観戦を目的に多くの観光客が訪れることとなり、その人たちによる経済波及効果も見込まれる。さらに、スポーツ支出と呼ばれる効果も期待できる。スポーツ支出とは、その名の通りスポーツにかけるお金のことで、オリンピックやパラリンピックで活躍する選手を見て、スポーツに対する関心が増し、競技人口が増えることで、スポーツ器具の購入や、スポーツ施設の利用などの消費活動が促進されることもオリンピックの経済波及効果として挙げられる。最後に、開催後には、オリンピック開催地としての知名度を上げ、さらにオリンピック成

功によって世界中に自国に対するマイナスイメージを払拭することで、海外からの観光客増加などが期待できるだろう。

ここまでは一般的に期待されているオリンピック・パラリンピック開催によるプラス面の影響を述べたが、実際のところ先述したような経済波及効果は本当にあるのだろうか。そこで、過去に海外で開催されたオリンピックの中でも、先進国と発展途上国とで大別して、経済波及効果について検証していく。

2-1.過去の海外オリンピックの経済波及効果

では、実際の経済効果を確認するため、まず過去に行われた海外のオリンピック・パラリンピックの中でも、大きなインフラ整備を伴った2008年開催の北京オリンピック・パラリンピックと、成熟した先進国で開催された2012年ロンドンオリンピック・パラリンピックを例に挙げ、経済波及効果の有無について検証する。

2-1-1.2008年 北京オリンピック・パラリンピック

まず、発展途上国である中国で行われたオリンピック・パラリンピックについて検証する。2001年、北京で2008年のオリンピックが開催されることが決定した。オリンピック・パラリンピックの開催には、それぞれの大会によって目的とされている効果が異なるのだが、この大会での主催者側の主な目的は、オリンピック・パラリンピックを開催することで、中国を観光地として促進することであった（Minnaert, 2012, p361-370）。発展途上国としてのイメージが大きい中国にとって、オリンピック・パラリンピックを観戦するために多くの外国人観光客が中国を訪れ、その人たちによる消費活動は経済に大きな影響を与えると期待された。また、オリンピック・パラリンピックを成功させることによって、世界に国威を掲揚させ、今後中国を世界に負けない国としてアピールできるという効果も大きいように考えられる。しかし、2008年に北京でオリンピックが開催されることが決定した当時、多くの批判が集まった。その理由は、約1億人の中国人が1日1ドル未満で生活しているのに対して、開会式のみで費用でも約1億ドルであり、このような中国での社会的不平等と広範に及ぶ貧困の問題は、オリンピックが開催される北京においては大きな課題であったことである（Rose&Spiegel, 2009, p27-29）。しかし一方で、重大な社会的利益をもたらすこととは別に、北京でオリンピック・パラリンピックを開催することは、観光、投資、民間消費を刺激し、中国人口の生活水準を向上させることを示唆していた（Martin, 2008, p1-3）。

・北京オリンピック・パラリンピックの経済波及効果

オリンピック開催前の中国GDPは約3.6兆ドルであった。年間成長率が10%を超えていると、オリンピックの経済的影響は必然的に制限されると言われている（Martin, 2008, p5）。

特に、2008年下半期の中国の「建設業」の業績は3,880億ドルを超えていたため、オリンピックの準備期間中に増強される中国の「建設業」に大きな影響を与えることは予想されていなかった。

また、北京オリンピックの雇用への影響を評価することは困難である。当時、経済は急速に成長していたため、中国での雇用は高く上昇していたからである。それゆえに、オリンピックを準備し、開催した結果、いくつの新しい仕事が行われたのかを正確に推定することは容易ではない。それにもかかわらず、オリンピックの準備にはかなりの投資が必要であり、建設やサービスを中心に雇用が増強された。

2008年開催の北京オリンピック・パラリンピックの総費用の見積もりは、見積もりを行った機関によって大きく異なる。2008年オリンピックの組織委員会によると、北京大会の費用は「2004年のアテネオリンピックの大会総費用に近い」という（IOC Beijing 2008 ホームページ）。オリンピック・パラリンピックを開催するために必要な競技場およびその他の施設を建設する費用は、約21億ドルと見積もられていた。事前の推定によると、オリンピックに必要な施設のコスト、オリンピックの開催をサポートするためのインフラ設備の構築を含む北京オリンピック・パラリンピックの総費用（例えば、道路建設作業や北京空港を稼働させることを含む交通網の整備、環境保全に関連する費用など）は、約143億ユーロ（約113億ユーロ）となる（Owen, 2005, p1-16）。しかし、オリンピックを開催するための実際のコストは通常、当初の予測を上回っているものである。したがって、北京オリンピック・パラリンピックの実際のコストはおそらく143億ドルを上回っていたとされる。

・観光関連産業への影響

2008年の北京オリンピック・パラリンピックの影響で、約550万人の外国人訪問者を含む約450万人の観光客が、このオリンピック期間中に北京を訪れると予想された（European Tour Operators Association, 2009, p4）。これらの中国人および外国人観光客による消費活動によって、市内滞在中に約45億ドルの経済波及効果が得られると推定された。そのような期待は新しいホテルの建設につながった。2008年の夏までに、北京市内のホテルの数は2000年の38%も増加した。しかし、北京オリンピック・パラリンピックの期間中、大会の観戦を目的に中国を訪れる観光客の到来は予想よりも大幅に少なかった。実際に中国を訪れたのは、約39万人の外国人観光客を含む約390万人の観光客が北京を訪れたと推定されている（European Tour Operators Association, 2009, p9-12）。中国の国家統計局によると、北京の外国人観光客の数は2008年にも増加はしたものの、2007年の増加率と比較すると、約2分の1になった。一方で、北京を訪れる中国人観光客の数は1.5%減少したとされている。

・結論

ここまで北京オリンピック・パラリンピックの経済波及効果について検証してきたが、発展途上国である中国は、急速な発展に伴って、もともと多くの雇用が存在し、オリンピ

ックの開催が決定したからと言って、それに伴う雇用や経済への影響を正確に検証するのは非常に困難である。これは北京オリンピック・パラリンピックのみならず、発展途上国は総じて、単純にオリンピック・パラリンピックが開催されたことによる経済波及効果をはかるのは困難なのではないだろうかと考えられる。

2-1-2.2012年 ロンドンオリンピック・パラリンピック

次に、先進国であるイギリスで開催されたオリンピック・パラリンピックについて検証していく。

2005年7月、2012年のオリンピック招致地域としてイギリスのロンドンが選出された。これは、最近の世界的な経済危機である世界金融危機のほんの数年前である。2005年当時は、イギリスは好景気にあったが、2008年の世界金融危機以降、その影響を大きく受けたまま、オリンピックを迎えることとなった。オリンピックの開催期間以前に、イギリスは政府予算の赤字を減らすことを目指して、財政統合の幅広いプログラムを実施していた。このような状況下では、オリンピックの準備は非常に効率的な方法で実施され、費用を最小限に抑えなければならないことが明らかであり、主催者は社会的および経済的利益を最大化するためにオリンピックの開催を最大限に活用する必要があった（Flyvbjerg & Stewart, 2012, p15-16）。

また、ロンドンオリンピック・パラリンピックは、環境に配慮した都市型オリンピックを目指し、競技施設や選手村の大部分を、ロンドン東部にあるストラトフォード地区に新設されたオリンピックパークに集中させて、整備した。事実、新設されたのは、34か所の競技施設のうち9か所のみにとどまり、それらはすべてオリンピックパーク内に設置されている。また、ロンドンだけではなく、スコットランドなどでも、サッカーの予選会場など、一部の競技が開催されたが、原則として、施設を新設するわけではなく、既存の施設が活用された（IOC London 2012 ホームページ）。

・ロンドンオリンピックの経済波及効果

では、実際の経済波及効果について、英国文化・メディア・スポーツ省（DCMS: Department for Culture, Media and Sport）がロンドンオリンピック・パラリンピックの開催から約1年後の2013年7月に公表したロンドンオリンピックの「事後評価レポート」（Meta-evaluation of the impacts and legacy of the London 2012 Olympic and Paralympic Games）を中心に検証していく。この「事後評価レポート」は、ロンドンオリンピック・パラリンピックが与えた影響と、オリンピックレガシーを総合的に評価するため、さまざまな観点から、データの分析や調査の結果などを取りまとめられたものである。なお、オリンピックレガシーとは、オリンピック開催によってもたらされる未来への遺産のことで、物理的な施設が経済や文化などに与える持続的効果などを指す。

まず、ロンドンオリンピック・パラリンピックの全体の経済波及効果は、「事後評価レポート」によると、2004年から2020年までの17年間の合計で、生産額で約580億から830億

ポンド（約9兆8600億円から14兆1100億円、1ポンド=170円で換算）が、雇用者としては約62万人から89万人分が創出されたとしている。ただし、この数値には、オリンピック開催後のレガシー効果も含まれており、それを含まない2004年から2012年のロンドンオリンピック・パラリンピック開催時点までの9年間については、生産額は約310億から330億ポンド（約5兆2700億円から5兆6100億円、1ポンド=170円で換算）が、雇用者としては、約36万人から40万人分が創出された（表1参照）。この生産額の数値は、イギリスのGDP（国内総生産）の約2.0%から2.1%にあたるという。また、先ほど述べたことから分かるように、2012年のロンドンオリンピック開催後から2020年までの8年間についても、レガシー効果として、相当の経済波及効果があるとしている。

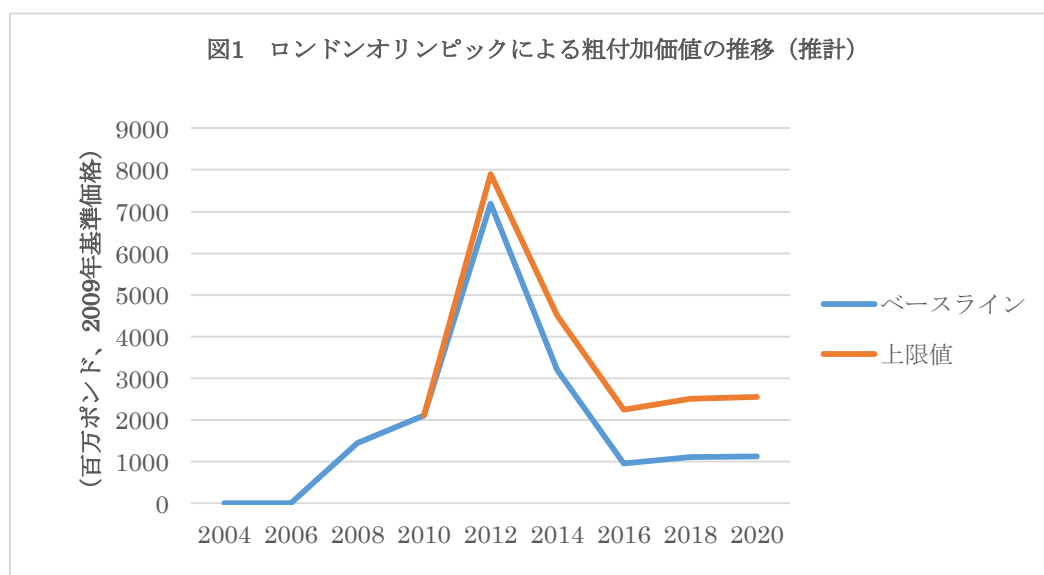
オリンピック・パラリンピックが開催されることによる経済波及効果をグラフにして見てみると、2007年ごろからベースラインが上昇し始め、2012年のロンドンオリンピック開催年がピークとなっている。その後、グラフは下降するものの、一定の水準で2020年まで持続するとされている（図1参照）。

	ベースライン		上限値	
	2004~2012	2013~2020	2004~2012	2013~2020
生産額(百万ポンド)	30810	26890	33460	49500
粗付加価値額(百万ポンド)	15330	12570	16720	23820
雇用者数(人)	363430	254350	397710	495630

(注)上限値は、オリンピック開催に伴う国内観光客の追加消費額や、国内投資額の純増分などに関して推定される最大値を示している。

(出所) 英国文化・メディア・スポーツ省

「Meta-evaluation of the impacts and legacy of the London 2012 Olympic and Paralympic Games」より著者作成。



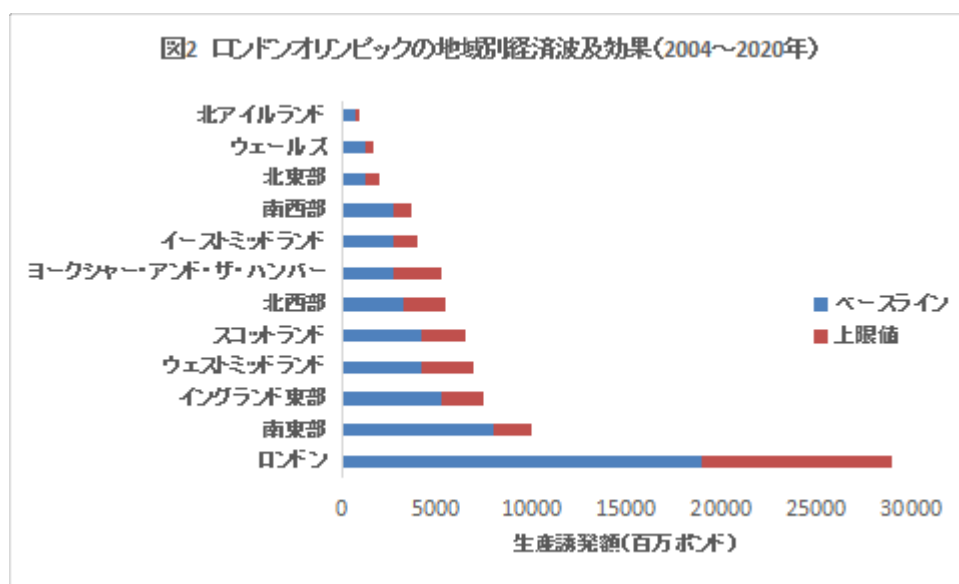
(出所) 英国文化・メディア・スポーツ省

「Meta-evaluation of the impacts and legacy of the London 2012 Olympic and Paralympic Games」より著者作成。

・地域別の経済波及効果

先に述べたとおり、ロンドンオリンピック・パラリンピックの開催によって誘発された生産額は、イギリス全体で約580億から830億ポンド（日本円で約9兆8600億円から14兆1100億円）と評価されているが、これは開催地であるロンドン以外の地域にも及んでいるのであろうか。ロンドンオリンピック・パラリンピックによる2004年から2020年までの生産誘発額を地域別に見ていくことにする。

当然ではあるが、開催都市であるロンドン地域が最大で、全体の約33%から35%（約190億から290億ポンド 日本円にすると約3兆2300億から4兆9300億円）を占めている。さらに、ロンドン地域に隣接する南東部とイングランド東部を合わせると、全体の約56%と、経済波及効果の半分以上が開催地域周辺にあらわれているとわかる。しかし言い方を変えれば、ロンドン地域と隣接しているわけではない地域でも約44%の経済波及効果があらわれたということもできる。つまり、オリンピックが開催されたのはロンドン地域であったとはいえ、経済波及効果はイギリス全体に及び、特にロンドン地域に隣接している地域においては、開催都市の半分から3分の1程度の経済波及効果があったということである（図2参照）。



(出所) 英国文化・メディア・スポーツ省

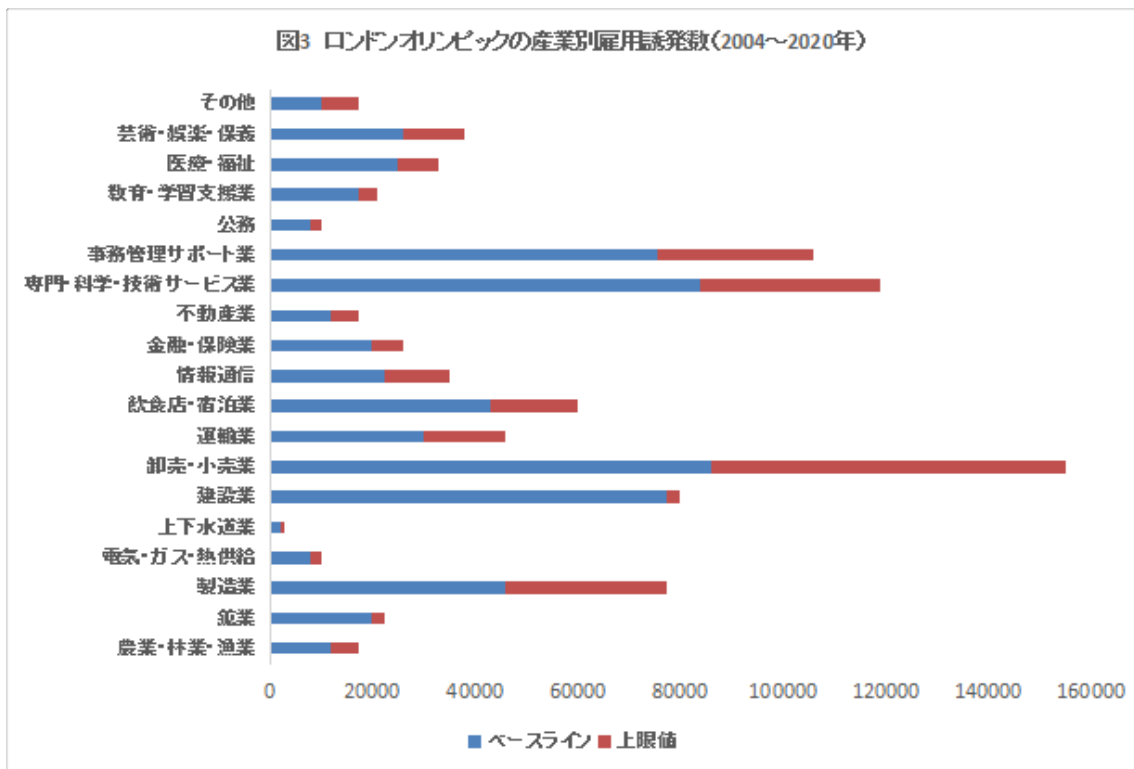
「Meta-evaluation of the impacts and legacy of the London 2012 Olympic and Paralympic Games」
より著者作成。

・産業別の経済波及効果

次に、オリンピック・パラリンピックの開催によってどのような影響がもたらされるのかを産業別でみていく。

オリンピック・パラリンピックによる雇用誘発数を産業別に見ると、最も多いのは「卸

売・小売業」であり、続いて「専門・科学・技術サービス業」「事務管理サポート業」「建設業」となっている。逆に、あまり雇用を生み出さなかった産業として、「上下水道業」や「電気・ガス・熱供給」などの公共事業関連、「農業・林業・漁業」などの第一次産業、「不動産業」などである。特に「卸売・小売業」は、ロンドンを訪れた外国人観光客や国内観光客よっての消費が押し上げられた影響などもあり、ベースラインで約8万6000人、上限値で約15万5000人の雇用が創出されている。「専門・科学・技術サービス業」は「卸売・小売業」と違い、どのような産業なのか私たち日本人にとって想像しにくいだが、ここには、法律、会計、建築、エンジニアリング、コンピューターシステムデザイン、コンサルティング、広告業などが含まれており、特に広告業界にとってオリンピックはとても大きなビジネスの場である。そのため、ベースラインで約8万4000人、上限値で約11万9000人という数値は広告業による影響が大きいと考えられる。次に大きなインパクトが見られた産業として、「事務管理サポート業」がある。「事務管理サポート業」には、警備業や旅行代理店などが含まれており、競技施設の警備や国内外からの観光客への対応などの業務が増えたために、雇用が誘発されたと考えられる。その他に「建設業」も大きく雇用が誘発されているが、オリンピックの開催によってオリンピック関連施設の建設のため、「建設業」の雇用が誘発されたということは想像しやすいのではないだろうか（図3参照）。



(出所) 英国文化・メディア・スポーツ省

「Meta-evaluation of the impacts and legacy of the London 2012 Olympic and Paralympic Games」より著者作成。

・観光関連産業への影響

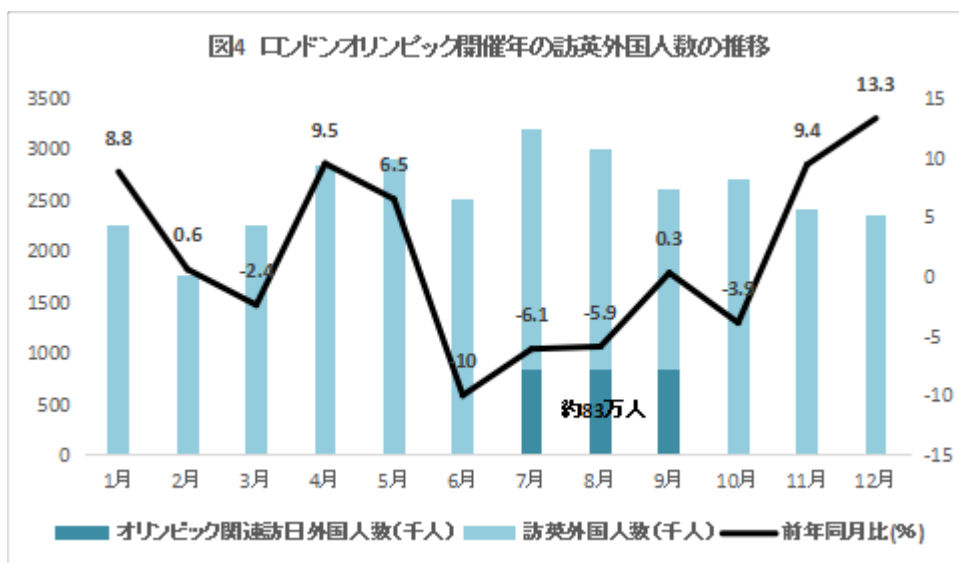
オリンピック・パラリンピックが開催されると、海外から多くの観光客が開催国を訪問し、観光関連産業に大きな影響があるということは一般的である。先ほど述べたように、ロンドンオリンピック・パラリンピックの経済波及効果が大きくあらわれたのは「卸売・小売業」や「事務管理サポート業」であり、これは国内外からの観光客による消費の押し上げの影響であるものと考えられる。また、オリンピック・パラリンピックの開催は、不動産市場へも影響を与えられているが、ロンドンオリンピック・パラリンピックではどうだったのか検証する。

イギリス政府の統計によると、2012年7月から8月のオリンピック、9月のパラリンピックの開催期間中、少なくとも1回以上オリンピックの関連イベントに参加した訪英外国人数（マラソンなどのフリーイベントや展示会などの関連イベントの参加者も含む）は約83万人であった。2012年全体での訪英外国人数は約3109万人で、前年の2011年に比べて約29万人増加しているが、ロンドンオリンピック・パラリンピックが開催されている期間（2012年7月から9月の間）のみで見ると、前年同月比で大きなマイナスとなっている。つまり、例年どおりであれば、観光シーズンである夏季にイギリスを訪れるはずの外国人観光客が、オリンピックの開催年に関しては逆に減少しているということである。

先ほど、7月からの3か月間にオリンピック関連のイベントに参加した訪英外国人数は約83万人であると述べたが、その期間にイギリスを訪れた外国人は全体で約879万人であった。つまり、オリンピック関連のイベントに参加した訪英外国人の割合は、全体の10%にも達しなかったということである。

増えるはずの海外からの観光客がオリンピック開催期間に減ってしまう原因として、英国文化・メディア・スポーツ省が発表した「**Meta-evaluation of the impacts and legacy of the London 2012 Olympic and Paralympic Games**」という「事後評価レポート」では、「クラウディング・アウト効果」をあげている。「クラウディング・アウト効果」とは、一般的に債券市場で用いられる用語で、国債の大量発行が意図せず民間の資金需要を抑制してしまうということである。これと同じように、オリンピック・パラリンピック開催期間中の外国人観光客も、本来は訪れていたはずの訪問者を押し出してしまう効果が生じていたとされている。

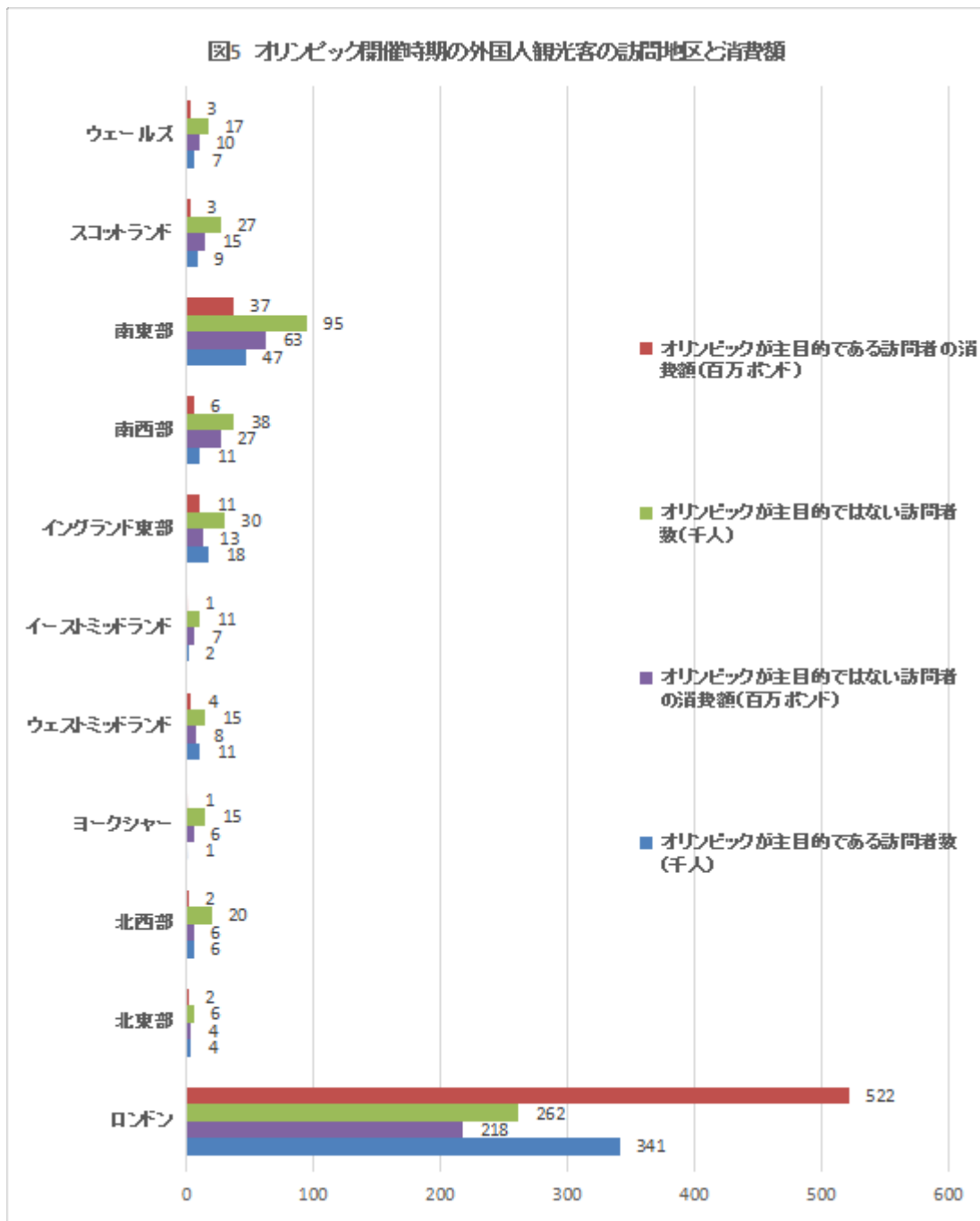
イギリス政府の統計によると、「ロンドンオリンピックが開催されるからこそイギリスを訪問した」と思われる外国人観光客が約46万人であったのに対して、「ロンドンオリンピックが開催されるからこそイギリスの訪問を避けた」という観光客が約83万人いたとされている。つまり、オリンピック開催期間中の外国人観光客はオリンピックの影響で約47万人減ったということである。しかし、消費額に関しては、ロンドンオリンピック関連でイギリスを訪れた外国人観光客は消費意欲が旺盛であったこともあり、「クラウディング・アウト効果」を考慮に入れたとしても、約3億ポンド（日本円にして約510億円）増加している（図4参照）。



(出所) 英国文化・メディア・スポーツ省

「Meta-evaluation of the impacts and legacy of the London 2012 Olympic and Paralympic Games」より著者作成。

ここまではイギリス全体での外国人観光客数について見たが、オリンピック・パラリンピックの観戦を主目的とした外国人観光客とそれ以外の外国人観光客に分け、それぞれの訪問地域を見てみると、オリンピックの観戦を主目的とした外国人観光客は、ロンドン以外ほとんど訪問していない。ロンドンオリンピックでは、サッカーの予選以外、競技は基本的にロンドンで行われたため、オリンピックの観戦を主目的にイギリスを訪問した外国人観光客にとって、ロンドン以外の地域を訪れる理由も機会もないのは当然であると思われる(図5参照)。



(出所) 英国文化・メディア・スポーツ省

「Meta-evaluation of the impacts and legacy of the London 2012 Olympic and Paralympic Games」より著者作成。

・不動産市場への影響

次に、不動産市場への影響について検証する。ロンドンオリンピック・パラリンピックでは、オリンピックパークがロンドン東部のストラトフォード地区に新設され、大部分の

競技施設や選手村がこのストラトフォード地区に集中的に新設された。図 3 の産業別の経済波及効果でも確認した通り、「不動産業」に関しては、オリンピック開催による影響は決して大きくない。新規施設の開発に伴って、「建設業」の経済波及効果は大きかったものの、ロンドン市内のオフィスや住宅などの不動産価格や賃料にオリンピックによる直接的な影響がほとんどなかったために、「不動産業」には影響がほとんど見られなかった。イギリス政府も「事後評価レポート」の中で、不動産市場への影響はほとんどなかったと結論付けている。

ストラトフォード地区に新設されたオリンピックパークの周辺には、もともと小さい住宅が並ぶ造成地が存在しており、農業や小規模な産業が多く、空き地が多く見られる地域であった。そのような地域に、オリンピックを開催するためのオリンピックスタジアムなどのメインの競技施設やショッピングセンター、約 1 万戸の住宅を整備したのである。それに加えて、9 つの保育園、2 つの小学校、1 つの中学校を建設し、多目的コミュニティ施設や娯楽・文化スペースも建設された。これらと同時に、インフラ設備も整備され、駅施設の更新や拡張、テムズ川を横断するためのロープウェイも建設されたことにより、オリンピックパーク地域へのアクセスは飛躍的に向上した。このような変化から見ると、不動産価格や賃料への影響で「不動産業」の経済波及効果は大きくなるのではないかと思われる。

ではなぜ、イギリス政府が発表した「事後評価レポート」では、「オリンピック開催による明確な効果はなかった」とされているのであろうか。ロンドンオリンピック・パラリンピックの開催が決定した 2005 年以降、2012 年のオリンピック開催までの間に、オリンピックパークなどの主要な開催地域の商業用不動産価格は上昇した。しかし、それらは常に上昇し続けたわけではなかった。世界的な金融危機があったこともあり、不動産市場の市場サイクルに大きな影響をうけている。金融危機以降は、オリンピックパークなどが建設されたストラトフォード地区よりもむしろ、ロンドン中心部の不動産価格の方が上昇するという傾向にあった。住宅価格に関しては、オリンピックが開催されたロンドン市内の特別区 (borough) が、ほかの特別区と比較して、格段に上昇したということはなく、目立った経済波及効果は見られなかった。しかし、オリンピックが開催された特別区をさらに細かい単位で見ると、オリンピック施設があるエリアは、開催特別区の 28% に比べて 5 ポイント高い 33% の上昇が見られた。例えば、現在イーストビレッジ (East Village) と呼ばれているロンドンオリンピックの選手村は、オリンピック以前にはなかった高品質の分譲もしくは賃貸住宅が供給されており、周辺施設の環境が大きく変わっている。

このように、商業用不動産や住宅については、オリンピック開催による直接的な経済波及効果はあまりなかったと言える。しかし、ホテルに関しては直接的な効果が大きいと知られている (Oxford Economics, 2012, p14-20)。ロンドンオリンピックでも、北京オリンピックでも、オリンピック開催期間中のホテルの売り上げは確実に増大しているが、これらは一過性であるものが多く、オリンピック開催後も持続的に増大するかは不透明である。実際に、ロンドンオリンピック開催後、ロンドンのホテルの客室稼働率は低下している (Oxford Economics, 2012, p14-20)。

2-2.1964 年 東京オリンピック

それでは、過去に日本で行われたオリンピックでの経済波及効果はどうだったのだろうか。その際、日本の首都である東京で夏季オリンピックとして行われた 1964 年の東京オリンピックについて検証していく。

1964 年の東京オリンピックは、1959 年（昭和 34 年）5 月 26 日に西ドイツのミュンヘンにて開催された第 55 次 IOC 総会において欧米の 3 都市を破り開催地に選出された。10 月 10 日から 10 月 24 日の 2 週間で 20 競技 163 種目が行われ、過去最高の出場国数である 93 か国が参加した 1964 年の東京オリンピックは、日本及びアジア地域で初めて開催されたオリンピックで、また、有色人種国家における史上初のオリンピックでもあったため、第二次世界大戦で敗戦し、急速な復活を遂げた日本が、再び国際社会の中心に復帰するシンボルとして、大きな意味を持つオリンピックであった（IOC Tokyo 1964 ホームページ）。

競技会場はほとんどが東京 23 区内で、他には東京都八王子市で自転車競技、神奈川県内の 4 か所でバレーボールなど 4 種目、埼玉県内の 5 か所で射撃など 5 種目、千葉県内の 1 か所で近代五種のクロスカントリー、長野県内の 1 か所で馬術が行われた。選手村は本村を代々木に整備し、他に八王子選手村（自転車競技）、相模湖選手村（カヌー）、大磯選手村（セーリング）、軽井沢選手村（総合馬術競技）の計 4 か所の分村が開村された（JOC：公益財団法人日本オリンピック委員会）。以上から、1964 年東京オリンピックのほとんどが首都である東京、しかも 23 区内に集中して開催されたと言える。

1964 年東京オリンピック開催に向けて、競技用施設から選手村、公共交通機関などのインフラ設備、観光客を受け入れるためのホテルに至るまで、東京都内のみならず日本各地において様々な建設・整備が行われた。その結果、経済波及効果は約 1 兆円とされている（JOC 公式ホームページ）。約 1 兆円というと、それほど大きな経済効果ではないように思われるが、当時としてはとてつもない金額であった。高度経済成長期であったこともあり、東京オリンピックの開催は大きな経済波及効果を生み出したといえる。オリンピックの成功に伴って、東京の知名度も上がり、海外からの観光客も多く迎え入れることが出来るようになった。

オリンピックによる経済波及効果は 1964 年がピークであり、そこからは下がっていく一方だった。しかし、東京オリンピックの開催のために整備したものは、オリンピック開催後の日本にオリンピックレガシーとして多く残った。国立競技場、新幹線などが知られているが、それだけではない。JOC（公益財団法人日本オリンピック委員会）によると、1964 年の東京オリンピックが日本に残したものは、建築物や交通インフラだけではない。オリンピックの開催後、当時の日本ではまだマイナーであったスポーツにも関心が高まり、さらに好景気であったことで有力選手を抱えた企業チーム自体も積極的となったため、バレーボールやバスケットボール、バドミントンのような個人競技まで、10 以上のスポーツが日本リーグを結成させた。

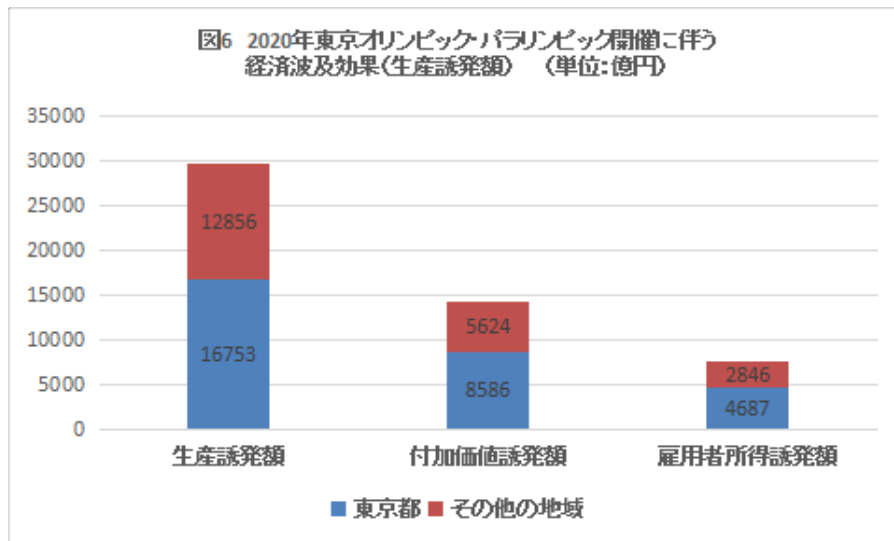
3.2020年 東京オリンピック・パラリンピック

2章で検証した結果に基づいて、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックについても検証していく。2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴う経済波及効果を予測するうえでは、2012年に開催されたロンドンオリンピック・パラリンピックを参考にするのが有益であろう。その理由については2章で述べたとおり大きく2つある。1つ目は、財政難下におけるオリンピック開催ということである。ロンドンオリンピック・パラリンピックが開催された2012年当時は、欧州債券危機のさなかにあった。2008年の世界金融危機以降、その影響を完全に拭えないままオリンピックを迎えることになったため、財政支出の削減が求められた。2013年、日本経済はようやく回復の雰囲気になりつつあるが、イギリスと同様、財政支出を削減させなければならない。もう1つの理由としては、環境に配慮した都市型のオリンピックであるということである。2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックも同様、競技会場の多くを東京都内に計画されている。つまり、大規模な建設や投資を必要としない、非常なコンパクトなオリンピックであり、まさに2012年に開催されたロンドンオリンピック・パラリンピックのコンセプトと同様である。以上の点から、2020年の東京オリンピック・パラリンピックは成熟された先進国で開催された直近の夏季オリンピックである2012年のロンドンオリンピック・パラリンピックによる経済波及効果に類似したものになる可能性が高い。一方、2-1-1で検証した2008年開催の北京オリンピック・パラリンピックも近年開催された夏季オリンピックではあるが、新興国の場合、日本のような先進国とは経済状況が大きく異なり、また、膨大なインフラ投資を伴うケースが多い。そのため、2020年に開催される東京オリンピックの経済波及効果について検証していく上では、考慮に入れないこととする。

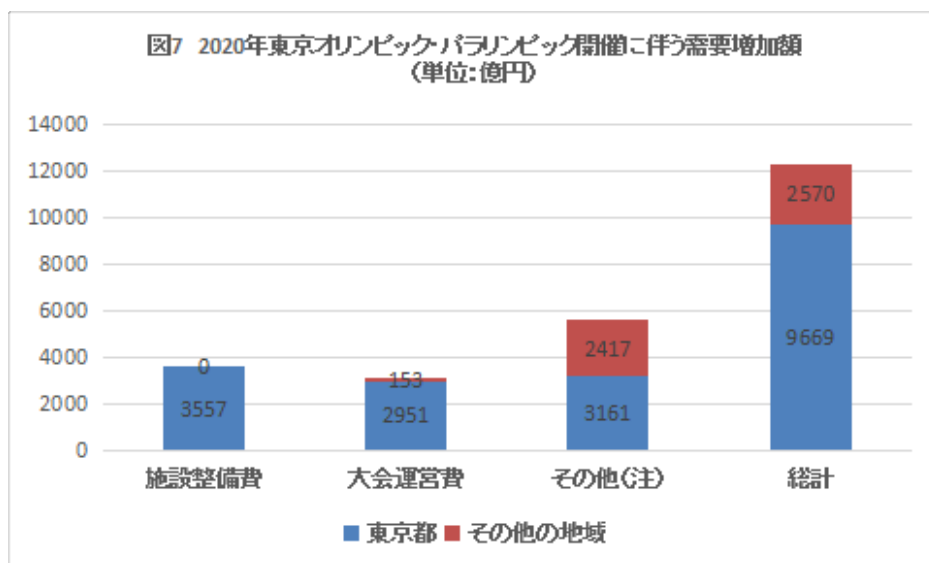
・2020年東京オリンピック・パラリンピックの経済波及効果

東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会が2012年6月に発表した経済波及効果について検証していく。

東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会が発表した経済波及効果の試算では、2013年から開催年に当たる2020年までを対象としており、経済波及効果（生産誘発額）は日本全国で約3兆円であるという（東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会、2012）。これに伴う雇用の誘発は、約15万人と試算されている。大会関係施設への投資や、観戦客の消費などを合わせた経済波及効果は、東京都で1兆6700億円、そのほかの地域で1兆2900億円となり、全国総計で約2兆9600億円としている（図6参照）。需要増加率は、東京都で約9600億円、そのほかの地域で約2600億円となり、全国総計で約1兆2200億円としており（図7参照）、雇用誘発数は、東京都で約8万4000人、そのほかの地域で約6万8000人、全国総計で約15万2000人と試算している（図8参照）。

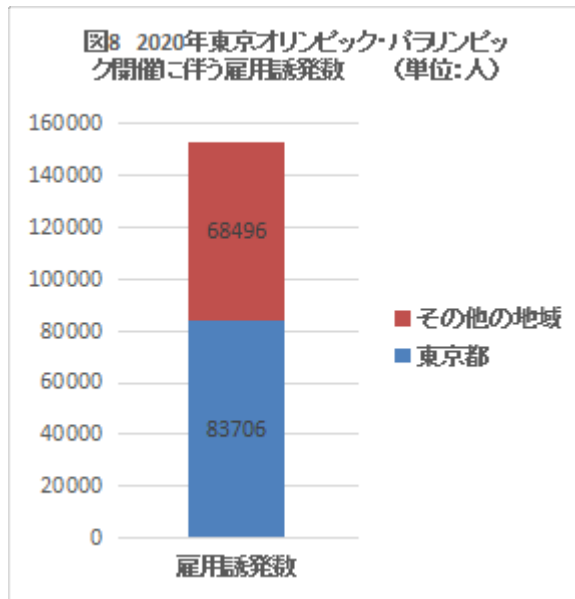


(出所) 公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 公式ホームページ
 東京2020東京オリンピック・パラリンピック招致委員会 (2012年6月8日発表) より著者作成。



(注) 「その他」とは、大会関係者や観戦客の消費支出、家計消費支出など。

(出所) 公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 公式ホームページ
 東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会 (2012年6月8日発表) より著者作成。



(出所) 公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 公式ホームページ
東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会 (2012年6月8日発表) より著者作成。

しかし、2章で検証したロンドンオリンピック・パラリンピックの場合、図1から分かる通り、オリンピック開催の経済波及効果が発現するのは2007年以降であるということになる。つまり、オリンピック・パラリンピックの開催が決定した2005年の約2年後からということになる。つまり、オリンピック・パラリンピックの開催が決定しても、その後2年程度の間は直接的な効果はあまり見られないということである。これを2020年の東京オリンピックに当てはめれば、開催が決定されたのは2013年であったので、経済波及効果が見られるのは、その2年後である2015年以降ということになる。つまり、東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会が発表した経済波及効果の試算に含まれている2013年から2015年の2年間は、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックによる経済波及効果はあまり見られないと考えられる。

ただ、東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会が推定している経済波及効果は2013年から2020年までの期間である。ロンドンオリンピック・パラリンピックのデータである表1や図1をもとにすると、開催年がピークではあるものの、オリンピック・パラリンピック開催後も一定の水準で経済波及効果がもたらされるとされているので、さらに多くの経済波及効果が見込まれるのではないかと考えられる。

・地域別の経済波及効果

東京オリンピックは2020年7月24日から8月9日の約3週間で33競技、パラリンピックは2020年8月25日から9月6日の約2週間で22競技が行われる。東日本大震災からの復興を世界中にアピールすることを目的の一つとして掲げ、東京オリンピック・パラリンピックの開催に備えて、新国立競技場をはじめとする、様々な施設の建設が始まった。日本中が、東京オリンピックの開催に伴う経済波及効果が全国に及ぶのではないかと期待し

ているが、実際に会場になるのは関東地区がほとんどである。詳しく見ていくと、ほとんどの会場が東京 23 区内で、23 区外で会場に決定されているのは調布市の 2 か所で 5 種目のみ、神奈川県内の 3 か所で 4 種目、千葉県内の 2 か所で 4 種目、埼玉県内の 2 か所で 2 種目、関東地域以外の地域である静岡県内の 2 か所で 2 種目、札幌と宮城でサッカーの予選会場として使用されるのみにとどまっている。選手村も勝どきに設置されるため、非常に範囲の集中した都市型のオリンピックである（公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 公式ホームページ）。このような都市型のオリンピックにおいて、本当に開催地である東京以外の地域への経済波及効果はあるのだろうか、あるとすればどの程度なのか。同じく都市型のオリンピックであった 2012 年開催のロンドンオリンピック・パラリンピックをもとに、ロンドン地域を東京都、ロンドンと隣接する地域を関東地域として検証してみる。

ロンドンオリンピックの場合、ロンドンの経済波及効果は全体の約33%から35%を占めており、ロンドンと隣接する地域と合わせると、全体の約56%を占めていた。つまり、東京オリンピックに当てはめると、東京都の経済波及効果は全体の約33%から35%なので、招致委員会が推定した経済波及効果約2兆9600億円を基に計算すると、2013年から2020年の期間で約9768億から約1兆360億円となる。そして、関東地域の経済波及効果は全体の約56%なので、約1兆6576円であると計算できる。しかし、関東地域以外で実際に競技会場となっている地域は少ないものの、ロンドンオリンピックの例をもとに計算すると、全体の約44%である約1兆3024億円の経済波及効果もたらされることになり、このことを踏まえると、2020年にオリンピックが東京都内で開催されたとしても、日本全体が少なからず東京オリンピックが開催されることに伴って恩恵を受けることになるのではないかと考えられる。さらに、先ほど述べたように、東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会が推定した経済波及効果は開催年までのものであるので、開催後の影響も考えると、さらに多くの経済波及効果もたらされるということが考えられる。

・産業別の経済波及効果

では次に、2020年に東京オリンピック・パラリンピックが開催されることに伴って、各産業にどのような影響が与えられるのかを検証していく。

2章で先述した2012年開催のロンドンオリンピック・パラリンピックの産業別の経済波及効果を参考にすると、図3から分かるとおり、最も雇用を誘発したのは「卸売・小売業」であり、「専門・科学・技術サービス業」「自事務管理サポート業」、そして「建設業」と続いている。表1の数値から、ロンドンオリンピック・パラリンピックによる全体の雇用誘発数は2004年から2020年で、ベースラインが61万7780人、上限値が89万3340人である。図3の数値で、「卸売・小売業」の雇用誘発数は2004年から2020年で、ベースラインが約8万6000人で、上限値が約15万5000人である。表1と図3を照らし合わせると、「卸売・小売業」の雇用誘発数は、全体の約10%から約25%であることになる。「専門・科学・技術サービス業」の雇用誘発数は2004年から2020年で、ベースラインが約8万4000人で、上限値が約11万8000人であるので、表1と図3を照らし合わせると、「専門・科学・技術サービス業」の雇用誘発数は、全体の約9%から約19%であることがわかる。ここから、「卸売・小売業」と「専門・科学・技術サービス業」だけで全体の雇用誘発数の約19%から約44%を占めるこ

とがわかる。つまり、図6で示した東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会が発表した雇用誘発数のデータをもとに推定すると、全国総計の雇用誘発数が15万2202人なので、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックによって、「卸売・小売業」と「専門・科学・技術サービス業」だけで約19%から約44%である約2万8900人から約6万6970人の雇用が誘発されることが期待される。

しかし、2012年に開催されたロンドンオリンピック・パラリンピックによって多くの雇用を誘発した産業であるとされている「卸売・小売業」や「専門・科学・技術サービス業」、「事務管理レポート業」、「製造業」などはベースラインと上限値に大きな差異がある。それに比べて、「建設業」はベースラインと上限値にそれほど大きな差がない。これはどのような理由があるのだろうか。その要因として考えられるのは、オリンピックを観戦するためにイギリスを訪れた外国人観光客との関係である。雇用誘発数は外国人観光客によって消費が押し上げられることを期待して推定されているからである。それに比べ、「建設業」オリンピックを開催するにあたって必要な競技施設など、オリンピック関連施設建設に伴って雇用が創出されるとされているため、オリンピックを観戦するために開催国を訪れる外国人観光客によってはあまり左右されないことが要因で、ベースラインと上限値に大きな差がうまれないのだと考えられる。以上から、2020年に東京オリンピックが開催されることによって、東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会が発表したとおり、ある程度雇用が創出されることはあるだろうが、多くの雇用が創出されると期待されている産業のうち、「建設業」以外の産業は外国人観光客の消費に大きく左右されるということに注意が必要である。また、「建設業」の雇用の創出はオリンピック関連施設の建設に伴う増加であるので、オリンピック開催後の雇用の創出はあまり期待できないのではないかと考えられる。

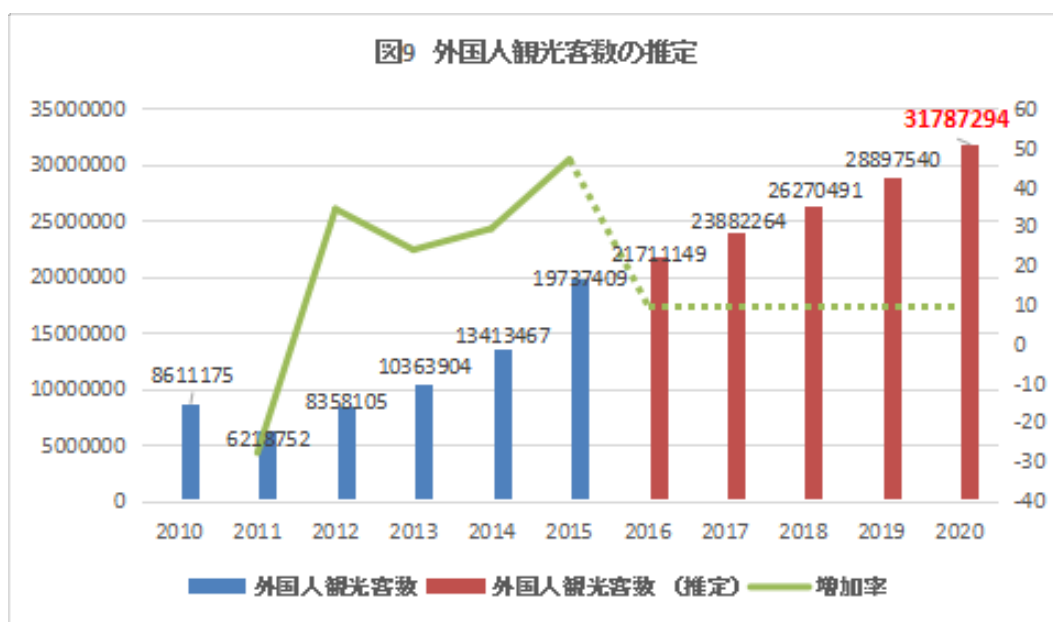
・観光関連産業や不動産市場への影響

ロンドンオリンピック・パラリンピックの経済波及効果が大きく現れた産業の多くは、観光客による消費の押し上げが大きく関係していると考えられた。そのため、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に伴って、多くの外国人観光客の到来を期待されるのは当然のことである。では、実際に2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴って、どのくらいの外国人観光客が訪日するのだろうか。また、外国人観光客による観光関連産業への影響を考えていく。

日本政府は、2020年の外国人観光客数を3000万人にすると発表しているが、それは実現可能なのだろうか。2010年の外国人観光客数は約861万人であり、2011年は東日本大震災の影響もあって約622万人に落ち込んだ。しかし、それ以降は増加を続け、2015年の外国人観光客数は約1974万人までになった（日本政府観光局、2016）。あくまで仮定ではあるが、これから毎年10%ずつ増加すると考えると、2020年に日本を訪れる外国人観光客数は約3179万人と、目標である3000万人を超える（図9）。10%という増加率は、2010年以降の増加率からしても、達成するのは容易なパーセンテージであるのではないだろうか。つまり、今後さらに外国人観光客が増加することが期待される。そして、その影響で観光関連産業へプラスの効果をもたらされるのではないかと考えられる。

しかし、2012年のロンドンオリンピック・パラリンピックの事例を参考にすると、オリ

オリンピック・パラリンピックが開催される7月から9月の期間に限っては、オリンピック・パラリンピックが開催されるからこそ訪問者が減ってしまう「クラウドイング・アウト効果」も考えられるのではないだろうか。一方、消費額に関しては、オリンピック関連の消費が重なったのか、「クラウドイング・アウト効果」を加味しても、約3億ポンド（約510億円）の純増であった。つまり、2020年のオリンピック・パラリンピック開催期間中に観光客が純増すると過信せず、混雑を嫌って訪日を避ける人々もいる可能性を考慮に入れるべきであり、積極的に消費をする観光客が集中して訪れるということなので、観光関連産業はそれへの対応が必要である。



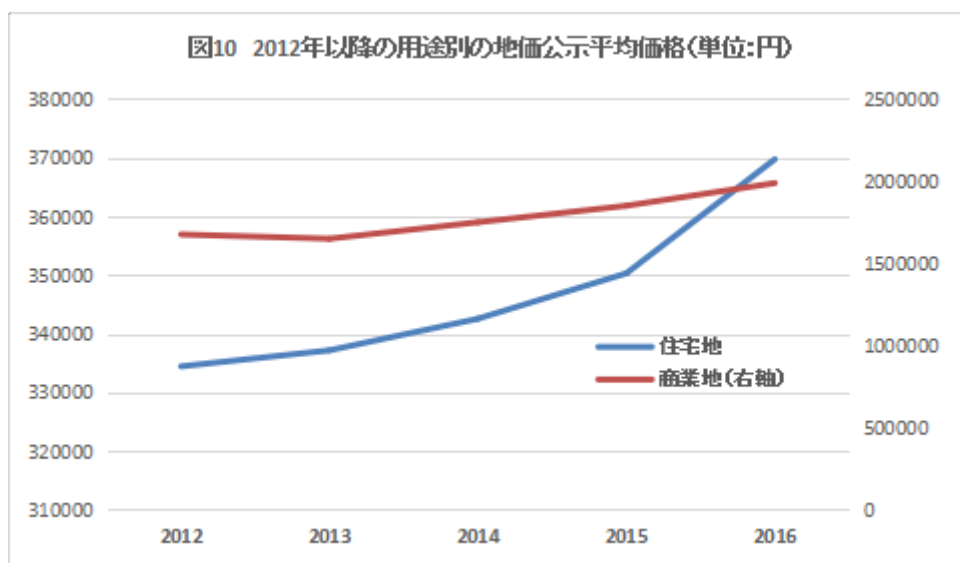
(出所)日本政府観光局 (JNTO) 「年別訪日客数、出国日本人数の推移 (1964年～2015年)」より著者作成。

次に、不動産市場への影響について考える。オリンピック・パラリンピックは、開催地の不動産市場にも影響を及ぼすと考えられている。

2020年夏季オリンピック・パラリンピックの開催地が東京に決まって以降、オリンピックの競技施設が集中する予定の江東区有明や豊洲など、湾岸エリアの不動産価格が上昇するのではないかという期待から、当該エリア周辺の不動産開発に注目が集まっており、実際に2013年以降多くのマンション開発などが行われている。ロンドンオリンピックの場合も類似しており、オリンピックパークがロンドン東部のストラトフォード地区に新設され、大部分の競技施設や選手村が同地区に集中的に建設された。ストラトフォード地区の場合は、もともと小さな住宅が並ぶ造成地であり、農業や小規模な産業が多く、空き地が目立つ地域であったため、そのような地域にオリンピックスタジアムをはじめとしたメインの競技施設や約1万戸の住宅、教育施設、ショッピングセンターを建設し、同時にインフラも整備されたために、アクセスが飛躍的に向上した。そのためロンドンオリンピックの開催が決定した2005年から2012年の開催時点までに商業用不動産価格や住宅価格は上昇した。しかし、オリンピック開催後は、世界的な金融危機の影響もあってか不動産価格の上昇はなくなり、むしろ供給過剰の状態に陥った。東京都の場合、地価公示価格は2013年以降、

住宅地、商業地ともに上昇している（図10）。しかし、オリンピック開催後はロンドンオリンピック同様、供給過剰などの影響で不動産価格が下落する可能性があるのではないかと考えられる。

このように、オリンピック開催に伴う観光関連産業へのプラスの影響や、不動産価格の上昇は一過性である可能性があるため、持続するかどうかは不透明である。



(出所) 国土交通省「国土交通省地価公示・都道府県地価調査」より著者作成。

4.おわりに

2020年の東京オリンピック・パラリンピック招致成功を契機に、訪日外国人が増加し、「オリンピック景気」に対してあらゆる業界が期待を寄せている。しかし、2008年のロンドンオリンピック・パラリンピックの事例をもとに検証していくと、オリンピック開催期間中は訪日外国人や国内の観光客は純増するとは限らず、むしろオリンピックが開催されるからこそ、混雑を嫌って減少する可能性があることを想定しておくべきである。そしてこのことはオリンピックの経済波及効果に大きく影響することも忘れてはならない。オリンピックの観戦を目的とした外国人観光客の数に大きく左右されずに経済波及効果があると考えられるのは、「建設業」と「広告業」などごく限られた産業のみであり、その効果も一過性のもので、オリンピック開催後も持続することは少ないと考えられる。つまり、オリンピック開催に伴って、多くの経済波及効果が得られるかどうかは外国人観光客の影響が大きく、東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会が推定しているような経済波及効果が得られるかどうかは分からないのではないだろうか。

また、2020年東京オリンピック・パラリンピックの競技会場は東京に集中している都市集中型のオリンピックであるので、海外からの観光客、特にオリンピックの観戦を目的に訪日した観光客を、開催地である東京以外の地域へどのように誘導するかが問われている。

ロンドンオリンピックの場合、ロンドンからその他の地域へのアクセスはそれほどよくはないが、東京はロンドンと違い、交通インフラが整備されているため、東京と日本の各地域を道路や鉄道、空路によって短時間で効率的に移動できる環境が整っている。この交通インフラの利便性を生かし、数週間という短い開催期間中であっても、外国人観光客に対して日本全国の魅力をアピールし、開催地域以外に誘導していく戦略が求められる。

なお、この論文では取り上げなかったが、英国文化・メディア・スポーツ省が発表した「事後評価レポート」では、オリンピック開催による人々の意識や行動の変化についても検証している。「事後評価レポート」によると、イギリスでは、2012年にロンドンオリンピック・パラリンピックが開催されたことで、スポーツやボランティアに関心を持つ人が増え、スポーツ人口が増加したとされている。また、オリンピックを機会にイギリスを訪れた外国人観光客のイギリスに対する印象は大幅に向上していると述べられており、オリンピック・パラリンピックの開催によるレガシー効果にも期待ができる。日本も同様に、2020年の東京オリンピック・パラリンピックを機会に、より多くの人々がスポーツやボランティアに興味を持ち、スポーツ競技人口が増えることで、スポーツ関連の消費が期待できる。さらに、2020年の東京オリンピック・パラリンピックを成功させることで、2011年の東日本大震災からの復興を世界中にアピールできるのではないだろうか。

現在、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、組織委員会が発足し、日本の経済へのプラスの効果が大きく期待されている。しかしそこで大切なのは、過去のオリンピックを振り返り、経済波及効果を開催期間だけの一過性のものにせず、長期的にオリンピック開催の恩恵を受けるために、開催地である東京のみならず、日本全体が何をしていくべきなのかを検討していくことであると考えられる。

5.参考文献

- Department for Culture Media & Sport.(2013).*Report 5 : Post Games evaluation : Meta-evaluation of the impacts and legacy of the London 2012 Olympic and Paralympic Games.*
- European Tour Operators Association. (2009). *Beijing Olympic Update.* London: European Tour Operators Association.
- Flyvbjerg, B., & Stewart, A. (2012). Olympic Proportions: Cost and Cost Overrun at the Olympics 1960-2012. University of Oxford.
- Martin, M. F. (2008). *China's Economy and the Beijing Olympics.* CRS Report for Congress.
- Minnaert, L. (2012). An Olympic legacy for all? The non-infrastructureal outcomes of the Olympic Games for socially excluded groups (Atlanta 1996 - Beijing 2008). *Tourism Management*, Vol.33 ,pp.361-370.
- Owen, J. G. (2005). Estimating the Cost and Benefit of Hosting Olympic Games: What can Beijing Expect from its 2008 Games? *The Industrial Geographer*, Vol.3, pp.1-18.
- Oxford Economics (2012). *The economic impact of London 2012 Olympic & Paralympic games.* London: Oxford Economics.

Rose, A. K., & Spiegel, M. M. (2009). *The Olympic Effect*. Cambridge: National Bureau of Economic Research.

6. 参考資料

Department for Culture Media & Sport (2017年1月17日閲覧)

<https://www.gov.uk/government/organisations/department-for-culture-media-sport>

IOC, Tokyo 1964 Olympic (2017年1月17日閲覧) <https://www.olympic.org/tokyo-1964>

IOC, Beijing 2008 Olympic (2017年1月17日閲覧)

<https://www.olympic.org/beijing-2008>

IOC, London 2012 Olympic (2017年1月17日閲覧)

<https://www.olympic.org/london-2012>

IOC, Tokyo 2020 Olympic (2017年1月17日閲覧) <https://www.olympic.org/tokyo-2020>

国土交通省ホームページ (2017年1月17日閲覧) <http://www.mlit.go.jp/index.html>

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 公式ホームページ
(2017年1月17日閲覧) <https://tokyo2020.jp/jp/>

公益財団法人日本オリンピック協会公式ホームページ (2017年1月17日閲覧)

<http://www.joc.or.jp/index.html>

東京都公式ホームページ (2017年1月17日閲覧) <http://www.metro.tokyo.jp/index.html>

日本政府観光局 (JNTO) 「年別訪日客数、出国日本人数の推移 (1964年～2015年)」